

I 令和1年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 外国人建設就労者受入事業
 - (3) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 会員に関する事項
- 5 職員に関する事項
- 6 許可・認可・承認等に関する事項
- 7 株式保有の状況
- 8 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 令和1年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

令和1年度は、日本経済は少子高齢化が進展する中で、緩やかながらも堅調な成長を持続し、「技能実習1号口」による入国者は167,405人、前年比21.3%増、また「技能実習」による在留者数は令和1年末で410,972人、前年末比25.2%増と大幅な増加を記録しました。

他方において、政府はわが国経済社会における深刻な人手不足を背景に、新たな外国人材の受入れ制度を創設し、平成31年4月1日から在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れを開始しました。

このような状況の中、引き続き人財の充実・業務効率の改善に取り組み、少しずつではありますが、協会の運営体制の強化を図ることができました。

当協会の中心的事業である外国人技能実習事業につきましては、新技能実習制度が平成29年11月より施行されたところ、当協会は一般監理団体の許可(優良監理団体の認定を含む。)を受け、技能実習実施者との間で新法に準拠した「技能実習実施契約」の更新を行うとともに、新たに技能実習生受入れ企業の開拓を進めました。

その結果、令和1年度に新たに技能実習生を受け入れた企業は5社を数え、受入れ企業総数は34社(令和2年3月末現在)となり、入国し在留中の技能実習生は令和2年3月末で359名と増加しました(前年度3月末受入れ総数は253名)。さらに、新たに始まった介護職種の受入れについても2団体、計3事業所、8名の実績をあげることが出来ました。令和2年上期には更に8名の入国を予定しています。

‘20年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進める「外国人建設就労者受入事業」につきましては、『特定監理団体』として、当協会は建設関係の技能実習を修了した実習生に対し、就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供してきました。令和2年3月末で外国人建設就労者は7社で18名が活躍しています。

なお、平成31年4月1日から施行された「特定技能」制度につきましては、令和1年度は全国的に受入れが低調でしたが、特定技能外国人の受入体制の整備や制度の周知を図りました。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

令和1年度の収支状況は、収益が増加したことで一応の黒字を達成することができました。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の公益事業でありますので、昨年引き続き協会の総力を挙げて、取り組んできました。特に、当協会は一早く新技能実習制度における一般監理団体の許可（優良監理団体の認定を含む。）を受け、実習実施者が優良認定を受けた場合の特典的取扱い（5年間の技能実習（通常は3年間）及び受入人数枠が通常の2倍）を享受できる体制を確立しました。これにより優秀な実習生を優良な企業の下で育成していくという課題の実現を着実に進めております。

令和1年度は引き続き惣菜業種を中心に建設業種、塗装職種等における技能実習生受入れを進め、技能実習生153名を紹介し入国させることができました。また、技能実習2号を終了し技能実習3号へ移行する技能実習生についても12社56名の入国・在留が認められています。

その結果、技能実習生の受入れ状況は、国籍別ではミャンマー人187名、ベトナム人153名、フィリピン人17名、中国人2名（合計359名）、業種別では惣菜関係で223名、建設関係で56名（建設就労を含む）、塗装関係33名、機械・金属関係22名、その他25名となっています。

現在、事業は繁忙状態となっており、効率の高い仕事をする経営基盤の確立は継続して取り組む課題となっております。令和2年度はさらに受入技能実習生数を拡充するためにも、技能実習事業における仕事のやり方・実習生支援体制等を見直し、適正かつ効率よく目標が達成できる体制を構築していきます。

(2) 外国人建設就労者受入事業

令和1年度における建設就労者受入れは、2社2名を数えています。建設就労者受入事業は、東京五輪の終了後の令和3年3月31日を受入れ最終日とする時限的制度であります（東京五輪は開催が1年延長されましたが外国人建設就労者受入事業の終期は現時点で変更はありません。）、引き続き受入れの継続を図っていくこととしています。

(3) 特定技能外国人支援事業

平成31年4月から施行された特定技能外国人の受入れは、全国的に受入れが低調でありましたが、徐々に関心も高まりつつありますので、支援体制の整備や制度の周知を図っており、令和2年度において本格的な支援事業の実施に取り組めます。

(4) 体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、規制が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、ガバナンスの向上を図りました。外国人技能実習事業の事業効率・支援品質の向上に向け、継続してインフラ整備等の経営基盤強化に取り組みました。

また、監理団体として重要な母国語による相談体制の確立のための準備を進めるとともに、技能実習生の日本語能力の向上に向けた日本語学習の支援にも取り組みを開始しました。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
経常収益合計	28,015	50,533	71,271	101,063
経常費用合計	46,206	50,585	65,846	78,811
評価損益等調整前 当期経常増減額	Δ 18,191	Δ 52	5,425	22,253
当期経常外増減額	-	-	830	50
当期一般正味財産 増減額	Δ 18,191	Δ 52	6,255	22,303
正味財産期末残高	21,587	21,535	27,791	50,094

4 会員に関する事項

(単位：人)

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	16	14	2	-2
賛助会員	3	3	0	+1
合 計	19	17	2	-1

5 職員に関する事項

(単位：人)

職員の種別	職員数	前期末比増減
正職員	3	+1
嘱託職員	9	+1
臨時職員	0	0
合計	12	+2

6 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 29 年 8 月 25 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定
平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可（一般管理事業）
平成 30 年 2 月 26 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定
平成 25 年 3 月 1 日 (更新:平成 30 年 3 月 1 日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可

7 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

8 対処すべき課題

外国人技能実習事業については、引き続き介護職種及び新たに受入れが認められた宿泊職種等の分野における技能実習生受入れ拡充に尽力するとともに、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、事務効率の改善などに取り組むこととします。特に、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されているので、実習生の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。

また昨年度から開始された特定技能制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、関係企業に対する周知を行うとともに、登録支援機関として登録を申請するなど支援体制の整備を行い、特定技能外国人支援業務の受託を図ることとします。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育 振興協会 専務理事 (非常勤)
理 事	松本雄二	常 勤	有	
理 事	軽森雄二	常 勤	有	
理 事	田村 涼	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ (株) 社外監査役他
監 事	荒 孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人 クラブ連合会 監事 他
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO共生 代表理事

2 退任した役員

なし

3 役員様の報酬等

(単位: 千円)

区分	人数	報酬等の総額	備考
理 事	7人	4, 290	
監 事	2人	205	
合 計	9人	4, 495	

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(I)の1の(4)体制の整備で述べた通りであります。

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役及び株式会社ジョイフル本田の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO 共生の代表理事を兼務しております。

令和1年度 貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,159,305	5,125,718	15,033,587
未収会費	0	27,500	-27,500
未収入金	13,255,579	9,522,323	3,733,256
貯蔵品	56,000	0	56,000
立替金	874,741	293,299	581,442
前払費用	953,543	64,847	888,696
流動資産合計	35,299,168	15,033,687	20,265,481
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	28,203,202	21,201,702	7,001,500
特定資産合計	28,203,202	21,201,702	7,001,500
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	285,479	455,269	-169,790
商標権	70,947	97,673	-26,726
公益目的保有財産額	[6,835,166]	[7,528,044]	[-692,878]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
長期前払費用	2,242,079	2,941,593	-699,514
商標権	6,943	307	6,636
その他固定資産合計	7,550,730	8,440,124	-889,394
固定資産合計	35,753,932	29,641,826	6,112,106
資産合計	71,053,100	44,675,513	26,377,587
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,836,215	3,735,052	101,163
前受会費	90,000	440,000	-350,000
預り金	8,762,278	8,261,613	500,665
賞与引当金	736,000	397,500	338,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,834,850	1,720,800	1,114,050
流動負債合計	16,329,343	14,624,965	1,704,378
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	4,630,000	2,260,000	2,370,000
固定負債合計	4,630,000	2,260,000	2,370,000
負債合計	20,959,343	16,884,965	4,074,378
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(28,203,202)	(21,201,702)	(7,001,500)
正味財産合計	50,093,757	27,790,548	22,303,209
負債及び正味財産合計	71,053,100	44,675,513	26,377,587

正味財産増減計算書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,500	1,500	0
受取入会金	20,000	60,000	-40,000
受取会費	510,000	510,000	0
事業収益	[100,162,185]	[70,679,812]	[29,482,373]
外国人技能実習収入	94,889,109	68,331,032	26,558,077
教育・職能開発収入	4,000	26,000	-22,000
建設就労者収入	5,269,076	2,322,780	2,946,296
受取補助金等	300,000	0	300,000
受取寄付金	20,000	20,000	0
雑収益	50,156	107	50,049
経常収益計	101,063,841	71,271,419	29,792,422
(2) 経常費用			
事業費	[78,313,103]	[64,681,450]	[13,631,653]
理事報酬	4,268,550	3,993,990	274,560
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	33,149,385	26,924,910	6,224,475
通勤交通費	2,329,043	2,056,636	272,407
賞与	1,464,640	795,000	669,640
役員退職慰労金繰入額	2,415,750	839,102	1,576,648
法定福利費	4,294,399	3,821,821	472,578
福利厚生費	305,143	231,698	73,445
寄付金	9,950	0	9,950
諸会費	291,640	526,551	-234,911
水道光熱費	787,421	415,792	371,629
新聞図書費	174,231	143,041	31,190
消耗品費	589,545	1,017,607	-428,062
印刷製本費	6,120	970	5,150
通信費	1,033,117	894,947	138,170
租税公課	5,174,631	3,391,697	1,782,934
修繕費	20,570	1,817,718	-1,797,148
保険料	60,337	93,543	-33,206
IT関係費用	322,311	0	322,311
賃借料	9,438,014	5,940,226	3,497,788
リース料	929,550	880,785	48,765
旅費交通費	5,015,364	4,906,660	108,704
広告宣伝費	121,261	128,940	-7,679
渉外費	44,398	52,796	-8,398
教育・会議費	399,478	215,231	184,247
委託費	4,071,258	3,040,830	1,030,428
雑費	801,165	1,591,847	-790,682
減価償却費	795,832	959,112	-163,280
管理費	[497,529]	[1,164,642]	[-667,113]
理事報酬	21,450	81,510	-60,060
監事報酬	205,000	130,000	75,000
賃金・手当	166,580	549,488	-382,908
通勤交通費	2,683	10,179	-7,496
賞与	7,360	0	7,360
役員退職慰労金繰入額	4,250	20,898	-16,648
法定福利費	6,220	23,838	-17,618
福利厚生費	1,334	3,330	-1,996
寄付金	50	0	50
諸会費	360	6,389	-6,029
水道光熱費	3,957	10,355	-6,398
新聞図書費	127	0	127
消耗品費	2,398	15,001	-12,603
印刷製本費	0	0	0
通信費	2,011	11,428	-9,417
租税公課	519	1,953	-1,434
修繕費	0	18,282	-18,282
保険料	0	350	-350

科 目	当年度	前年度	増 減
I T関係費用	0	0	0
賃借料	47,427	147,943	-100,516
リース料	4,671	21,936	-17,265
旅費交通費	151	129	22
広告宣伝費	327	1,663	-1,336
渉外費	0	500	-500
教育・会議費	1,008	2,558	-1,550
委託費	16,933	65,677	-48,744
雑費	2,560	33,551	-30,991
減価償却費	153	7,684	-7,531
経常費用計	78,810,632	65,846,092	12,964,540
評価損益等調整前当期経常増減額	22,253,209	5,425,327	16,827,882
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,253,209	5,425,327	16,827,882
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	50,000	830,000	-780,000
経常外収益計	50,000	830,000	-780,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	50,000	830,000	-780,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	22,303,209	6,255,327	16,047,882
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,303,209	6,255,327	16,047,882
一般正味財産期首残高	27,790,548	21,535,221	6,255,327
一般正味財産期末残高	50,093,757	27,790,548	22,303,209
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,093,757	27,790,548	22,303,209

令和1年度 正味財産増減計算書内訳書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	1,500	1,500
受取入会金	0	0	20,000	20,000
受取会費	0	0	510,000	510,000
事業収益	[94,889,109]	[5,273,076]	[0]	[100,162,185]
外国人技能実習収入	94,889,109		0	94,889,109
教育・職能開発収入	0	4,000	0	4,000
建設就労者収入	0	5,269,076	0	5,269,076
受取補助金等	0	0	300,000	300,000
受取寄付金	0	0	20,000	20,000
雑収益	50,000	0	156	50,156
経常収益計	94,939,109	5,273,076	851,656	101,063,841
(2) 経常費用				
事業費	[74,854,977]	[3,458,126]	[]	[78,313,103]
理事報酬	4,032,600	235,950		4,268,550
監事報酬		0		0
賃金・手当	31,317,007	1,832,378		33,149,385
通勤交通費	2,299,535	29,508		2,329,043
賞与	1,383,680	80,960		1,464,640
役員退職慰労金繰入額	2,369,000	46,750		2,415,750
法定福利費	4,225,974	68,425		4,294,399
福利厚生費	290,473	14,670		305,143
寄付金	9,400	550		9,950
諸会費	287,680	3,960		291,640
水道光熱費	743,895	43,526		787,421
新聞図書費	34,589	139,642		174,231
消耗品費	563,166	26,379		589,545
印刷製本費	6,120	0		6,120
通信費	1,006,794	26,323		1,033,117
租税公課	5,168,922	5,709		5,174,631
修繕費	20,570	0		20,570
保険料	60,337	0		60,337
IT関係費用	322,311	0		322,311
賃借料	8,916,315	521,699		9,438,014
リース料	878,168	51,382		929,550
旅費交通費	4,993,304	22,060		5,015,364
広告宣伝費	117,668	3,593		121,261
渉外費	44,398	0		44,398
教育・会議費	388,394	11,084		399,478
委託費	3,884,993	186,265		4,071,258
雑費	767,971	33,194		801,165
減価償却費	721,713	74,119		795,832
管理費	[]	[]	[497,529]	[497,529]
理事報酬			21,450	21,450
監事報酬			205,000	205,000
賃金・手当			166,580	166,580
通勤交通費			2,683	2,683
賞与			7,360	7,360
役員退職慰労金繰入額			4,250	4,250
法定福利費			6,220	6,220
福利厚生費			1,334	1,334
寄付金			50	50
諸会費			360	360
水道光熱費			3,957	3,957
新聞図書費			127	127
消耗品費			2,398	2,398
印刷製本費			0	0
通信費			2,011	2,011
租税公課			519	519
修繕費			0	0
保険料			0	0
IT関係費用			0	0
賃借料			47,427	47,427
リース料			4,671	4,671

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
旅費交通費			151	151
広告宣伝費			327	327
渉外費			0	0
教育・会議費			1,008	1,008
委託費			16,933	16,933
雑費			2,560	2,560
減価償却費			153	153
経常費用計	74,854,977	3,458,126	497,529	78,810,632
評価損益等調整前当期経常増減額	20,084,132	1,814,950	354,127	22,253,209
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	20,084,132	1,814,950	354,127	22,253,209
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	0	50,000	0	50,000
経常外収益計	0	50,000		50,000
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	50,000	0	50,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	20,084,132	1,864,950	354,127	22,303,209
他会計振替額	932,475	-932,475	0	0
当期一般正味財産増減額	21,016,607	932,475	354,127	22,303,209
一般正味財産期首残高	23,244,045	7,631,807	-3,085,304	27,790,548
一般正味財産期末残高	44,260,652	8,564,282	-2,731,177	50,093,757
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	44,260,652	8,564,282	-2,731,177	50,093,757

令和1年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数3名)
- ② 退職給付引当金 退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
管理棟資産取得資金積立金	21,202	7,001		28,203	一般正味財 産
合 計	21,202	7,001		28,203	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	394			394
差入保証金	4,551			4,551
長期前払費用	3,708		1,180	2,528
商 標 権	201		123	78
合 計	8,854		1,303	7,551

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	397	339		736
役員退職慰勞引当金	2,260	2,370		4,630
合 計	2,657	2,709		5,366

7 担保に供している資産 なし

8 保証債務等の偶発債務 なし

9 関連当事者との取引 なし

10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず

11 重要な後発事象 なし

令和1年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ①基本財産は、なし。
- ②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

- ①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。